



65歳以上の離職者を雇用する事業主をサポートします！！

特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース)のご案内

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を、ハローワーク等[※]の紹介により、1年以上継続して雇用することが確実な労働者（雇用保険の高年齢被保険者）として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給します。

※ ハローワーク、地方運輸局、雇用関係給付金の取扱に係る同意書を労働局に提出している
特定地方公共団体、有料・無料職業紹介事業者と無料船員職業紹介事業者

<支給額>

対象労働者に支払われた賃金の一部に相当する額として、下表の金額が、支給対象期（6か月）ごとに支給されます。

※（ ）内は中小企業以外の企業に対する支給額です。

対象労働者の 一週間の所定労働時間	支給額	支給対象期ごとの支給額
30時間以上 (短時間労働者以外)	70(60)万円	35(30)万円 × 2期
20時間以上30時間未満 (短時間労働者)	50(40)万円	25(20)万円 × 2期

「中小企業」とは、業種ごとに下表に該当するものをいいます。

小売業・飲食店	資本金もしくは出資の総額が5千万円以下または常時雇用する労働者数50人以下
サービス業	資本金もしくは出資の総額が5千万円以下または常時雇用する労働者数100人以下
卸売業	資本金もしくは出資の総額が1億円以下または常時雇用する労働者数100人以下
その他の業種	資本金もしくは出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者数300人以下

支給申請を行う前にご確認ください！

<支給申請の流れ>

① ハローワーク等からの紹介

ハローワーク、地方運輸局、適正な運用を期することのできる特定地方公共団体、有料・無料職業紹介事業者または無料船員職業紹介事業者の紹介による雇入れが対象となります。

② 対象者の雇入れ

・対象労働者が雇入れ日の前日から過去3年間に働いたことのある事業所（出向、派遣、請負、アルバイト、事前研修などを含む）に雇い入れられる場合、助成金の対象とはなりません。

・ハローワーク等の紹介日以前に雇用の予約があった対象労働者を雇い入れる場合なども助成金の対象とはなりません。

③ 助成金の第1期支給申請

◇支給申請の手続き◇（詳細最終ページ）

④ 支給申請書の内容の調査・確認

提出された支給申請書の記載事項などについて支給要件に照らして審査し、適正と認められる場合、助成金が支給されます。審査にはある程度時間を要しますので、あらかじめご了承ください。

⑤ 支給・不支給決定
（申請事業主に通知書送付）

支給決定が行われてから事業主指定の金融機関口座に振り込まれるまでには、ある程度時間を要しますので、あらかじめご了承ください。

⑥ 助成金の支給

※第2期支給申請も同様の手続きが必要です

助成金の支給申請から支給決定までの間、および支給終了後において総勘定元帳などの帳簿の提示を求められることがあります。

<対象労働者>

以下の両方に該当する労働者の人です。

- ① 雇入れ日現在の満年齢が65歳以上の人
- ② 紹介日に雇用保険の被保険者（一週間の所定労働時間が20時間以上の労働者など、失業等の状態にない場合を含む）でない人

<受給できる事業主>

以下のすべてに該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業主であること
- ② 対象労働者をハローワーク、地方運輸局、適正な運用を期することのできる特定地方公共団体、有料・無料職業紹介事業者または無料船員職業紹介事業者の紹介により、雇用保険の高年齢被保険者として雇い入れる事業主であること
- ③ 対象労働者を1年以上継続して雇用（期間の定めのない雇用または1年以上の契約期間の雇用）することが確実であると認められる事業主であること
- ④ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間（以下「基準期間」という）に事業主の都合による従業員の解雇（勸奨退職を含む）をしていないこと
- ⑤ 対象労働者の雇入れ日より前に特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）の支給決定がなされた者※を、支給申請日の前日から過去3年間に、その助成対象期間中に事業主の都合により解雇・雇止め等をしていないこと（平成30年10月1日以降の解雇・雇止め等に限る）
※：対象労働者種別が同一の特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）の支給決定がなされた者を含みます。
- ⑥ 基準期間に倒産や解雇など特定受給資格者となる離職理由の被保険者数が対象労働者の雇入れ日における被保険者数の6%を超えていない（特定受給資格者となる離職理由の被保険者が3人以下の場合を除く）こと
- ⑦ 対象労働者の出勤状況および賃金の支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿など）を整備・保管し、管轄労働局長の求めに応じ提出または提示する、管轄労働局が行う実地調査に協力するなど、助成金の支給または不支給の決定に係る審査に協力する事業主であること

<受給するための要件>

以下のいずれにも該当しないことが受給するための要件となります。

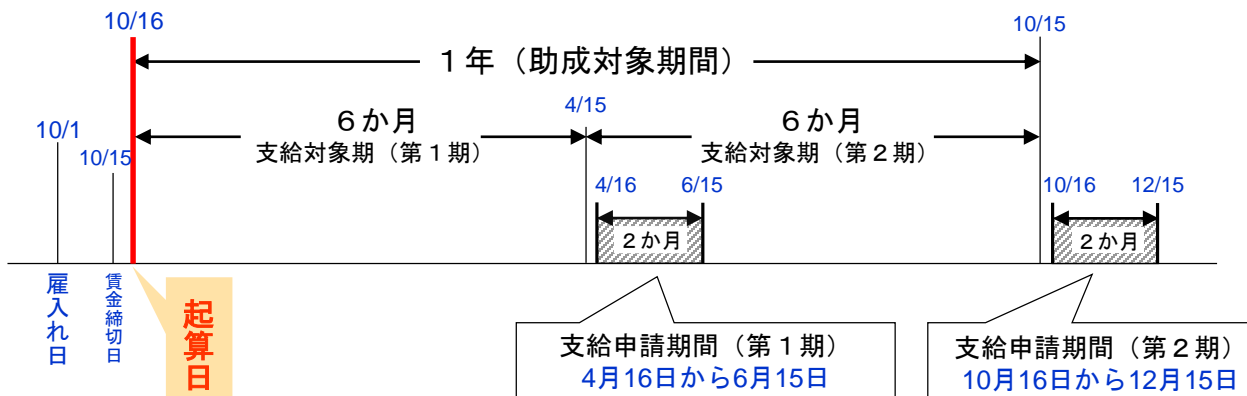
- ① ハローワーク等の紹介以前に雇用の予約があった対象労働者を雇い入れる場合
- ② 支給対象期間の途中で対象労働者が離職した場合（対象労働者の責めに帰すべき理由による解雇などを除く）
- ③ 雇入れ日の前日から過去3年間に、当該雇入れに係る事業所と雇用、請負、委任の関係にあった者、または出向、派遣、請負、委任の関係により当該雇入れに係る事業所において就労したことのある者を雇い入れる場合
- ④ 雇入れ日の前日から過去3年間に、当該雇入れに係る事業所において、通算して3か月を超えて訓練・実習等を受講等したことがある者を雇い入れる場合
- ⑤ 雇入れ日の前日から過去3年間に、対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあった事業主、出向、派遣、請負、委任の関係により対象労働者を事業所において就労させたことがある事業主、対象労働者が通算して3か月を超えて受講等したことがある訓練・実習等を行っていた事業主と、資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係にある事業主が当該対象労働者を雇い入れる場合
- ⑥ 対象労働者が、雇入れ事業主の事業所の代表者または取締役の3親等以内の親族（配偶者、3親等以内の血族及び姻族）である場合
- ⑦ 雇入れ日の前日から過去3年間に職場適応訓練（短期の職場適応訓練を除く）を受けたことのある者を当該職場適応訓練を行った事業主が雇い入れる場合
- ⑧ 支給対象期における対象労働者の労働に対する賃金を、支払期日を超えて支払っていない場合（時間外手当、休日出勤手当など基本給以外の手当等を支払っていない場合を含む）
- ⑨ ハローワーク等の紹介時点と異なる条件で雇い入れた場合で、対象労働者に対し労働条件に関する不利益、又は違法行為があり、かつ、当該対象労働者から求人条件が異なることについての申出があった場合
- ⑩ 助成金の申請を行う際に、雇入れに係る事業所において成立する保険関係に基づく前年度より前のいずれかの年度に係る労働保険料を滞納している場合
- ⑪ 偽りその他の不正行為により本来受けることのできない助成金などを受け、または受けようとしたことにより5年間にわたる不支給措置が取られている、ならびに過去5年間に当該偽りその他の不正行為に関与した役員等がいる場合
- ⑫ 労働関係法令の違反を行ったことにより助成金を支給することが適切でないものと認められる場合
- ⑬ 高齢者雇用確保措置を講ずべきことの勧告、または、高齢者就業確保措置の是正に向けた計画作成勧告を受けた場合
- ⑭ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業またはこれらの営業の一部を受託する営業を行っており、接待業務などに従事する労働者として雇い入れる場合
- ⑮ 事業主または事業主の役員等が暴力団に関係している場合
- ⑯ 事業主または事業主の役員等が破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属している場合
- ⑰ 支給申請日または支給決定日の時点で倒産している場合
- ⑱ 不正受給が発覚した場合に事業主名等を公表することに同意していない場合
- ⑲ 「雇用関係助成金支給要領」に従うことに承諾していない事業主

<支給申請の手続き>

- 助成金は、支給対象期[※]ごとに、2回に分けて支給します。
- 支給申請は、支給対象期ごとに、労働局またはハローワークに行います。
- 支給申請期間は、各支給対象期の末日の翌日から2か月以内です。
- 1回目の支給申請がなされていない場合でも、2回目の支給申請は行えます。
(ただし、1回目分は支給しません。)

※ 支給対象期は、起算日から6か月間ごとに区切った期間です。起算日は、
・ 賃金締切日が定められていない場合は雇入れ日
・ 賃金締切日が定められている場合は雇入れ日の直後の賃金締切日の翌日(ただし、賃金締切日に雇入れられた場合は雇入れ日の翌日、賃金締切日の翌日に雇入れられた場合は雇入れ日)となります。

【例：雇入れ日が10月1日・賃金締切日が毎月15日の場合】



- ※ 対象労働者が支給対象期の途中で離職した場合は、当該支給対象期については原則助成金の支給を受けることはできません。
- ※ 所定労働時間より著しく実労働時間が短い場合や週当たりの賃金額が「最低賃金×30時間」を下回る場合には、支給額が減額されます。また、対象労働者が支給対象期(第1期)の初日から1か月以内に離職した場合には本助成金の支給を受けることはできません。

～ ご注意 ～

- 他の助成金の支給を受けている場合は、支給対象とならない場合があります。
- 国、地方公共団体、行政執行法人など(これらの機関からの委託事業を実施している事業主で、対象労働者が当該委託事業に従事する場合を含む)の機関は支給対象とならない場合があります。
- この助成金を受給した事業主は国の会計検査の対象になることがあり、検査の対象となった場合は、ご協力をお願いします。また、関係書類については、支給決定がされた時から5年間整理保存してください。
- 偽りその他不正な行為によって助成金の支給を受け、または受けようとした場合は、不支給決定または支給決定の取消を行います。この場合、すでに支給された助成金については全額を返還していただくとともに、不支給決定または支給決定の取消を受けた日以後5年間は各種助成金の支給を受けることができません。さらに、特に悪質なものについては、原則公表となるほか、詐欺罪などにより刑罰に処される場合があります。

◆ 助成金の受給に当たっては、このリーフレットに記載があるほか、各種要件があります。

◆ 支給申請書等、各種様式は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_kounenrei.html

◆ デジタル・グリーン分野及びこれに関連する分野(成長分野等)の業務に従事させる事業主が、就職困難者を継続して雇用する労働者として雇入れ、人材育成や職場定着に取り組む場合には、特定求職者雇用開発助成金(成長分野人材確保・育成コース)として、より高額な助成金を受給できます。

詳細は、別リーフレット(特定求職者雇用開発助成金(成長分野人材確保・育成コース)のご案内)をご確認ください。

◆ ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局(職業安定部)へお問い合わせください。